

第 8 6 期決算公告

2021年6月25日

東京都江東区亀戸一丁目39番7号
多田建設株式会社
代表取締役 佐藤 俊也

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	30,973,451	流動負債	11,036,230
現金預金	16,907,253	支払手形	3,100,920
受取手形	2,464,590	工事未払金	3,349,978
完成工事未収入金	10,830,641	短期借入金	2,750,000
未成工事支出金	3,794	一年以内返済長期借入金	218,020
不動産事業等支出金	521,917	一年以内償還社債	20,000
未収入金	29,352	短期リース債務	41,666
未収消費税等	84,675	未払金	158,263
その他	135,277	未払法人税等	445,239
貸倒引当金	△ 4,049	未成工事受入金	504,650
固定資産	4,009,877	不動産事業等受入金	5,610
有形固定資産	2,900,510	完成工事補償引当金	174,634
建物・構築物	1,148,086	賞与引当金	192,715
工具器具・備品	12,833	その他	74,533
土地	1,557,678	固定負債	4,215,201
リース資産	89,175	長期借入金	2,736,000
建設仮勘定	92,736	社債	280,000
無形固定資産	53,636	リース債務	85,227
投資その他の資産	1,055,730	退職給付引当金	1,053,157
貸貸固定資産	217,366	その他	60,816
保険積立金	184,501	負 債 合 計	15,251,431
投資有価証券	367,367	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	225,692	株主資本	19,714,189
その他	60,803	資本金	300,000
		利益剰余金	19,414,189
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	19,339,189
		繰越利益剰余金	19,339,189
		(当期純利益)	(942,128)
		評価・換算差額等	17,707
		その他有価証券評価差額金	17,707
		純 資 産 合 計	19,731,897
資 産 合 計	34,983,329	負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,983,329

個別注記表

【 重要な会計方針 】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

時価のないもの……総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業等支出金…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・設備・構築物 7～47年

工具器具・備品 5～20年

賃貸固定資産 10～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

取締役および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員および執行役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、請負金額が1億円以上で当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の期末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。